



平成29事業年度 財務報告書



2019年、茨城大学は
創立70周年



茨城大学
Ibaraki University

はじめに

茨城大学では、本学を支えて下さる多くの皆様に財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として財務報告書を毎年作成しております。

本学を含む国立大学を巡る財務情勢は年々厳しいものとなっておりますが、より一層の財務改善及び業務効率化等を図ることで、社会の皆様、地域の皆様に対し教育・研究・社会貢献とった幅広い分野において、最大限の貢献ができるよう尽力して参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人茨城大学
理事（総務・財務） 岩切 健一郎



目 次

1. 財務諸表の説明（ダイジェスト）	1 頁
2. 学生・保護者の皆様へ（教育及び学生支援関係の情報）	2 頁
3. 企業の皆様へ（研究関係の情報）	3 頁
4. 地域の皆様へ（業務運営、地域連携、地域貢献関係）	4 頁
5. 施設整備関係	5 頁
6. 茨城大学基金について	6 頁
7. 財務諸表	7～10 頁
8. その他の財務情報（外部資金の受入状況）	11 頁
9. その他の財務情報（財務情報の経年比較）	12 頁

財務諸表の説明（ダイジェスト）

国立大学法人は、国民に対して、その財務状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされております。その概要は下記のとおりとなっております。

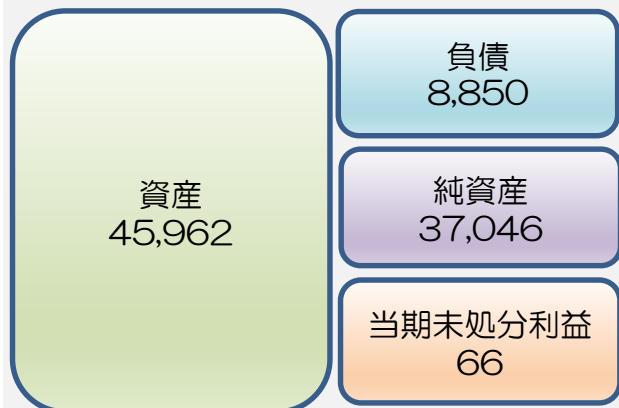
（単位：百万円）

貸借対照表

会計年度末における本学の財政状況を示すもので、資産、負債及び純資産の状況を示しております

【借方：45,962】

【貸方：45,962】



損益計算書

一会計期間の本学の事業規模を明らかにするもので、業務運営に要した費用及び収益並びに利益の発生状況を示しております

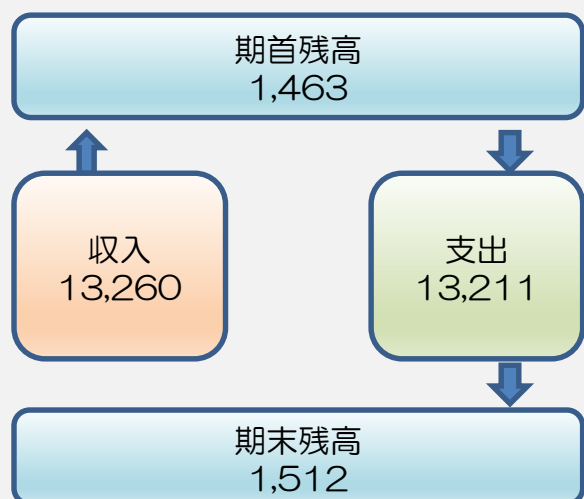
【借方：13,473】

【貸方：13,473】



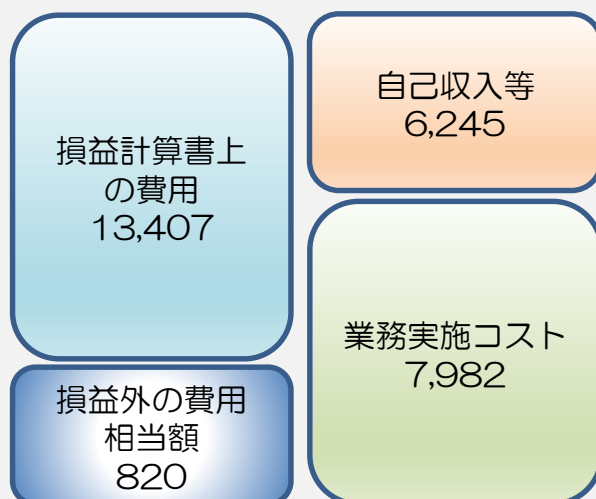
キャッシュ・フロー計算書

本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して示しております



業務実施コスト計算書

本学の業務運営に要した費用のうち、どの程度国民負担により賄われたかを示しております



【教育・学生支援関係で実施した主な事項】

① 人文社会科学部及び人文社会科学研究科の設置

- ・メジャー・サブメジャー制の導入により幅広い視野と実践力を培い、地域の次の時代を担える地域経営力人材を養成するため人文社会科学部を設置しました。
- ・人文社会科学研究科(平成29年度に人文科学研究科から名称変更)に「地域政策研究(社会人)コース」を設置しました。

② 教育学部における課程の再編

- ・教育学部において、新課程を廃止し教員養成に特化する再編を行うとともに、現代的課題に対応できる実践力を持った教員を養成するため、「教育実践科学コース」を新設しました。

③ 理工学系における改編

- ・工学部・理工学研究科において、AIやIoTの発達による産業革命や、災害による社会インフラの改修・整備といった地域・社会からの要請に応えるため入学定員の増員を行うとともに、平成30年度における工学部・理工学研究科の改組を申請し、文部科学省から認可されました。

④ 農学部・農学研究科の改組

- ・農学部において、食料、食品、農産物の国際展開や地域農業の活性化を支える実務型農学系人材を養成するため、従来の3学科制から2学科4コース制に再編し、農学研究科において、高い専門性とグローバル社会の多様な課題と対峙する俯瞰力を持った高度専門農学系人材を養成するため3専攻制から英語開講の「アジア展開農学コース」を含む1専攻4コース制に再編しました。

⑤ 修学支度金制度の創設

- ・経済的支援を必要とする学部新生を対象とした返済不要な奨学金「修学支度金制度」を新設し、平成29年度は114名に支給しました。

⑥ 授業料免除の実施

- ・経済的理由によって、授業料の納入が困難であり、かつ学業が優秀と認められる者に対し、授業料の全額又は半額の免除を実施いたしました。（対象者→前後期累計1,970名）

⑦ 茨城大学コミットメントの始動

- ・茨城大学型基盤学力をすべての学生が卒業までに身につけられるようにするための「茨城大学コミットメント」を開始し、2学期クォーター制、基盤教育等の新たな教育制度をスタートさせました。
- ・新生・在学生に対しディプロマポリシーの理解促進を図るため、平成29年度入学式におけるコミットメントブックの配布及びコミットメントセレモニーの開催並びに専用のホームページの開設を行いました。



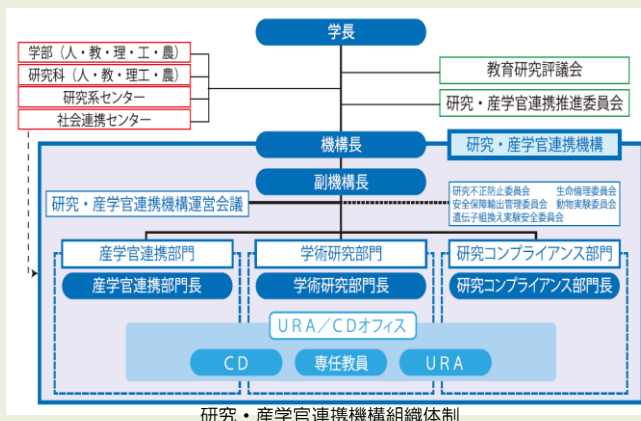
▲ 茨城大学コミットメントセレモニー

本学では、今後も学修及び学生生活等、学生の修学を総合的に支援していきます。

【研究関係で実施した主な事項】

① 研究・産学官連携機構の設置

- 研究力のさらなる向上及び研究と産学官連携の有機的な連携を強化・推進するため1月に「研究・産学官連携機構」を設置しました。
- 従来異なる部署で推進してきた学術研究と産学官連携の機能を同機構内に集約し、オープンイノベーションや地域産業創生等に対する社会的要請に応えるとともに、共同・受託研究等の増加に向けた体制を強化しました。



▲理学部・岡田教授講演会
「チバニアン」経緯と概念紹介

② 「千葉セクション」国際標準模式地候補に選出

- 地質時代の前期-中期更新世境界の国際標準模式地(GSSP)の候補を選ぶ国際地質科学連合の専門部会において、理学部の岡田誠教授をはじめ国立極地研究所等22機関32名からなる研究グループが提案した千葉県市原市の地層「千葉セクション」が選出されました。(11月)

③ 日立オートモティブシステムズ(株)(日立AMS)との「組織対組織」の取組

- 本学と日立AMSは平成28年度に包括連携協定を締結し、自動運転技術に関するテーマを中心として産学連携による組織的な共同研究を進めており、平成29年度は5件の共同研究を実施し着実に共同研究件数が増加しております。
- 本学と共同提案した「高密度利用を可能とする自律分散マルチプルアクセスFMCWレーダの研究開発」が総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に採択されました。
- 本学学生に高度な専門技術と実践的能力を獲得させキャリア形成を支援することを目的に、海外インターンシップとして日立AMSの国内外の拠点に本学学生4名を派遣いたしました。

④ 量子線科学研究のさらなる推進

- 量子線科学専攻における高度専門技術者の育成とフロンティア応用原子科学研究センターでの最先端研究を一体で推進するため、J-PARC等の研究機関と連携した最先端の研究実施及び研究成果の社会実装・産業創出の拠点として茨城県・東海村・本学との連携協定による「茨城大学東海サテライトキャンパス」を4月に開設しました。
- 量子線科学専攻における世界有数の拠点形成のため、①韓国原子力研究所、②カナダ・TRIUMF研究所、③ドイツ・ユーリッヒ研究所と協定を締結しました。今後は教職員・学生の交流が実施され、国際共同研究や共同開発などの研究の活性化及び高度化さらには学術会議セミナーの共同開発が見込まれます。
- 12月8日から3日間にわたり、地域に展開する物質科学と環境放射線科学の最前線をテーマとして、「第2回茨城大学量子線科学国際シンポジウム」を開催しました。シンポジウムでは、米国モンタナ州立大学副学長(現:米国ロードアイランド大学学長)などを務められたデービッド M ドゥーリー氏など、海外からの著名な研究者を招聘し、物性研究や環境放射線科学に関する最新の知見について講演があり、全編英語で活発な議論が行われました。

産業界や公的機関との連携活動を通じ、学術及び科学技術研究を推進し、研究成果の普及及び活用に努めていきます。

地域の皆様へ（業務運営、地域連携、地域貢献関係）

【業務運営について実施した主な事項】

① 地域連携の取組を充実させるための体制強化

・地域に根ざした大学として求められる役割を果たすため、地方創生推進室を社会連携センターに統合し人員を集約するとともに、地域連携に係る対外的な窓口を一本化するなど、体制の強化を図りました。

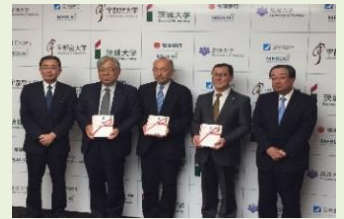
② グローバル化に対応するための体制強化

・本学のグローバル展開戦略の推進を図るため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを4月に設置しました。海外留学を希望する本学の学生に対する情報提供や助言を行い、茨城県内の大学、企業、地方公共団体、国際交流団体などと連携のもとに国際交流を推進することとしております。

【地域連携について実施した主な事項】

① 茨城大・宇都宮大・筑波大とめぐみFG傘下の常陽銀行・足利銀行が連携協力協定を締結

・茨城・栃木両県にある3大学と両行との間で、より強固な学金連携による大学発ベンチャーの創出、地方創生・地域活性化を目指して連携協力協定を締結しました。



大学発ベンチャー創出へ連携協力協定

② 農学部と守谷市との連携協定を締結

・農学部と守谷市との間で農業の振興に関する連携協力協定を9月に締結しました。（地域資源の活用や具体的な商品開発のための共同研究や市民を対象とした人材育成などの推進について）



農学部・守谷連携協定締結

・11月には守谷市中央公民館で「茨城大学1dayキャンパスin守谷『農&食のグローバル化への地域のチャレンジ』」と題して地域の食・農の未来を考える講義などが行われ、県内外から約100人が来場しました。

③ 茨大・茨城女子短大の学生チーム 道の駅ひたちおおたの新土産を開発

・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」における「道の駅ひたちおおた」との連携事業のひとつとして、茨城大学と茨城女子短期大学の学生ら26名が常陸太田市のマスコットをイメージした中華まん「じょうづるまん」を開発販売しました。

【地域貢献について実施した主な事項】

① 茨城県学生ビジネスプランコンテスト2017

・本学との連携により、茨城県主催の「いばらき創業10,000社プロジェクト」が水戸キャンパスで開催しました。
・県内の中学生・高校生・大学生等から30件のプランの応募があり、本学学生による「ドローンを用いた動画撮影による地域活性化事業」が最優秀賞を受賞しました。



茨城県学生ビジネスプランコンテスト2017

② 「はばたく！茨大生2017」の開催

・地域でのボランティアや研究等に取り組んでいる学生たちがその活動を発表し、学内外の参加者と交流するイベントを5月と12月に開催し、企業や自治体関係者、教職員に加え新入生など約290人が参加しました。



はばたく！茨大生2017

施設整備関係

【施設整備関係で実施した主な事項】

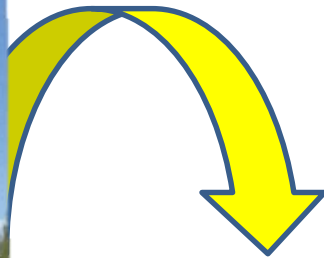
- 附属中学校 トイレ改修
(平成29年8月竣工)



- 工学部E4棟屋上 防水改修工事
(平成30年3月竣工)



- 農学総合研究棟 新営地盤調査 (平成29年5月実施、新棟は平成31年1月末完成予定)



新棟イメージ図



茨城大学基金について

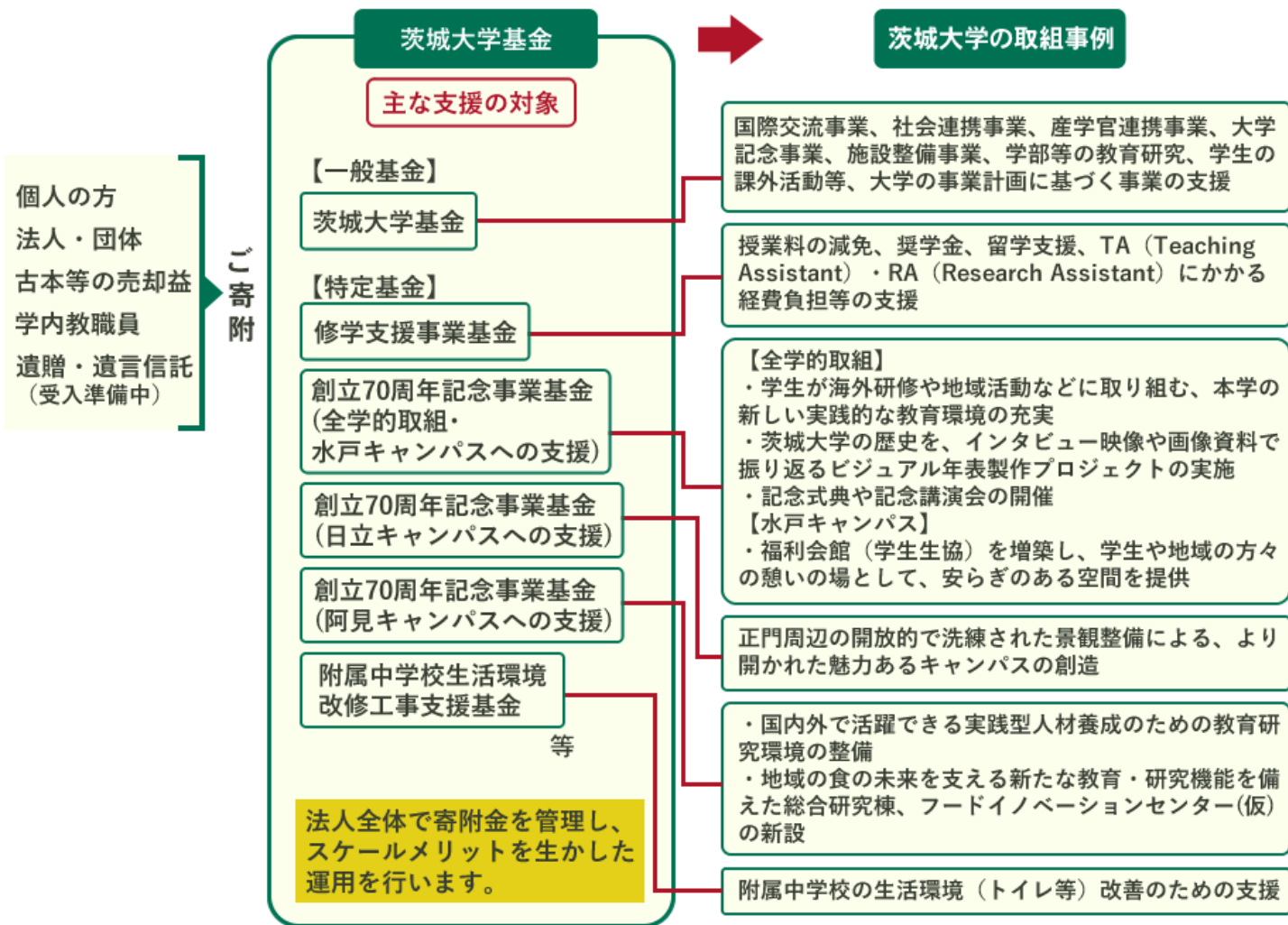
基金の位置づけ・目的

国立大学を取り巻く財務状況は、年々厳しさが増し、運営費交付金は国立大学が法人化された平成16年度から1,400億円も減少しております。これは茨城大学にとっても非常に厳しい状況であり、積極的な大学改革を進めていくためには、新たな財源の確保が必要となります。

私たち茨城大学は、大学の将来を見据え、財務見通しの再検討を行うとともに、外部資金・自己財源の確保のため、平成27年度に茨城大学基金を創設し、28年度から本格的な寄附募集をスタートいたしました。

茨城大学基金は、茨城大学が地域の知の拠点として、地域社会からの信頼と期待に応え、「使命」を果たしていくとともに、将来の社会を背負って立つ意欲ある若者を育成していくため、充実した学修環境を整え、教育研究活動及び社会連携活動の活性化を目指しております。これらの目的に取り組むため、また将来にわたって魅力あふれる大学へと変革を続けていくため、これまで以上に財務基盤を強化いたします。

変化の激しい社会の中でも活躍できるような人材を輩出し、茨城大学が教育・研究・地域連携・国際化を通して社会の発展に貢献できるよう、また、地域に根ざし、持続可能な地域社会づくりへの貢献と課題解決に取り組めるよう、皆様におかれましては、茨城大学基金の趣旨をご理解いただき、ご支援・ご芳志賜りますようお願い申し上げます。



財務諸表

平成29事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

「貸借対照表」は、会計年度末における財政状態を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。平成29事業年度末における資産は45,962百万円（対前年度比△829百万円）、負債は8,849百万円（対前年度比△28百万円）、純資産は37,112百万円（対前年度比△802百万円）となっています。

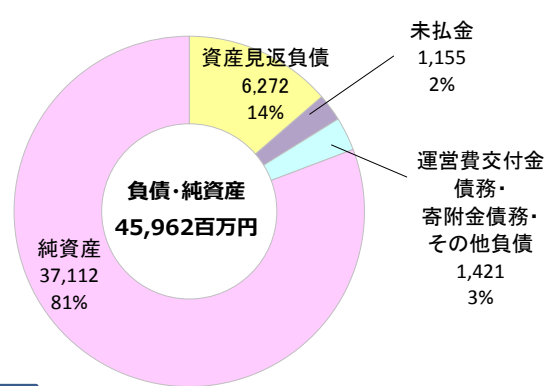
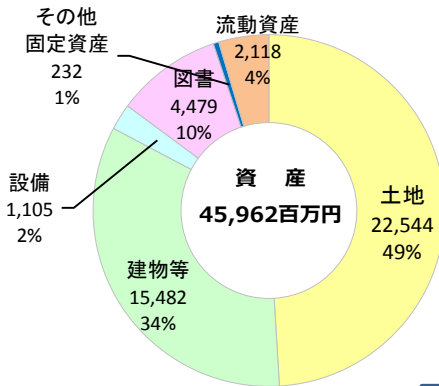
貸借対照表（平成30年3月31日）

（百万円）

	28年度	29年度	増減
資産の部			
（固定資産）	45,037	43,844	△1,193
土地	22,591	22,544	△47
建物等	16,458	15,482	△976
設備	1,341	1,105	△236
図書	4,462	4,479	17
その他固定資産	182	232	49
（流動資産）	1,754	2,118	364
現預金	1,463	1,812	349
有価証券	—	—	—
その他流動資産	290	305	15
資産合計	46,791	45,962	△829

	28年度	29年度	増減
負債の部	8,877	8,849	△27
資産見返負債	6,445	6,272	△173
未払金	1,316	1,155	△160
運営費交付金債務	82	338	256
寄附金債務	335	358	22
その他負債	697	724	26
純資産の部	37,914	37,112	△801
資本金	38,824	38,800	△23
資本剰余金	△1,381	△2,224	△843
利益剰余金	470	536	65
負債・純資産合計	46,791	45,962	△829

（端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。）



主な増減内容

資産の部

- ①土地：22,544百万円（△47百万円）
工学部の土地の一部を日上市に売却により△36百万円
附属小学校の土地の一部を水戸市に売却により△10百万円
- ②建物等：15,482百万円（△976百万円）
経年劣化に伴う減価償却等により△976百万円
- ③設備：1,105百万円（△236百万円）
大型外部資金を財源とする資産取得により+186百万円
（物質表面性状・組成・配向システム、高温万能変形試験装置、中性子偏極入パルス等）
経年劣化に伴う減価償却等により△422百万円
- ④現預金：1,812百万円（+349百万円）
翌年度繰越額の増加等+349百万円

負債の部

- ①資産見返負債：6,272百万円（△173百万円）
資産取得により+237百万円
（グループウェアシステム、倒立型蛍光顕微鏡等）
経年劣化に伴う減価償却等により△410百万円
- ②未払金：1,155百万円（△160百万円）
予算の執行前倒しにより減少
- ③運営費交付金債務：338百万円（+256百万円）
繰越等により+256百万円

純資産の部

- ①資本剰余金：△2,224百万円（△843百万円）
資産取得により+103百万円
（物質表面性状・組成・配向システム）
建物等の損益外減価償却等により△946百万円

平成29事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）

「損益計算書」は、財務運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用と収益を記載して、当期総利益を表示したものです。

平成29事業年度中の経常費用は13,394百万円（対前年度比△239百万円）、経常収益は13,466百万円（対前年度比△147百万円）であり、当期総利益は65百万円（対前年度比+46百万円）となっています。

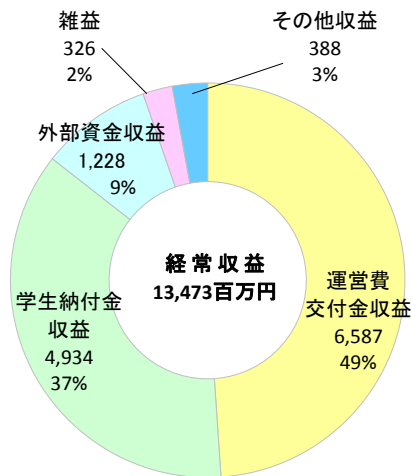
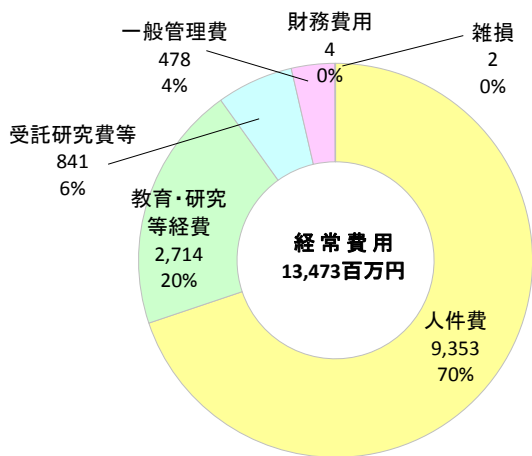
損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（百万円）

	28年度	29年度	増減
人件費	9,591	9,353	△237
教育・研究等経費	2,580	2,714	133
受託研究費等	991	841	△149
一般管理費	464	478	13
財務費用	5	4	△1
雑損	1	2	1
経常費用	13,634	13,394	△239
臨時損失	1	12	11
当期総利益	19	65	46
計	13,654	13,473	△181

	28年度	29年度	増減
運営費交付金収益	6,639	6,587	△52
学生納付金収益	4,931	4,934	2
外部資金収益	1,301	1,228	△72
雑益	305	326	21
その他収益	434	388	△46
経常収益	13,612	13,466	△147
臨時利益	1	7	5
目的積立金取崩額	40	-	-
計	13,654	13,473	△181

（端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。）



主な増減内容

経常費用の部

- ①教育経費：1,637百万円（対前年度比+171百万円）
附属中学校トイレ改修や授業料免除の増加による増
- ②研究経費：657百万円（対前年度比△32百万円）
研究設備の更新が、経年劣化に伴う減価償却に比較して遅れていることによる減
- ③教育研究支援経費：419百万円（対前年度比△5百万円）
購入雑誌精選および除却費用減による図書費の減
- ④受託研究費等：841百万円（対前年度比△149百万円）
受託研究費の受入減少による費用執行の減
- ⑤人件費：9,353百万円（対前年度比△237百万円）
退職者の減少および任期付き教職員の減少による減
- ⑥一般管理費：478百万円（対前年度比+13百万円）

経常収益の部

- ①運営費交付金収益：6,587百万円（対前年度比△52百万円）
運営費交付金債務の繰越額増加や退職者の減少による当期収益化額の減
- ②学生納付金収益：4,934百万円（対前年度比+2百万円）
入学金+8百万円増、検定料+6百万円増
在籍者数の減少により授業料△12百万円減
- ③外部資金収益
受託共同研究収益：735百万円（対前年度比△164百万円）
受託事業収益：107百万円（対前年度比+16百万円）
寄附金収益：162百万円（対前年度比△10百万円）
補助金収益：223百万円（対前年度比+65百万円）

平成29事業年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、これを集計したものであり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3区分に分けて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	28年度	29年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	188	776	588
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,806	△1,757	48
人件費支出	△9,870	△9,630	239
その他の業務支出	△923	△892	30
運費交付金収入	6,748	6,862	113
授業料収入	3,869	3,759	△110
入学金収入	571	590	18
検定料収入	130	137	6
受託研究収入	677	584	△93
共同研究収入	107	148	40
受託事業等収入	89	96	6
寄附金収入	109	156	47
財産貸付料収入	92	109	17
補助金等収入	174	261	87
補助金の精算による返還金の支出	△10	△10	0
その他の業務収入	204	222	17
預り金の増加	25	140	114
国庫納付金の支払額	△2	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△560	△488
有価証券の取得による支出	△200	—	—
有価証券の償還による収入	500	—	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△494	△436	57
有形・無形固定資産の売却による収入	3	25	21
定期預金の預入による支出	—	△300	—
施設費による収入	118	166	48
大学改革支援・学位授与機構への納付支出	△1	△15	△14
利息及び配当金の受取額	1	1	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△167	△14
リース債務の返済による支出	△146	△162	△15
利息の支払額	△5	△4	1
IV 資金増加額（又は減少額）	△36	49	85
V 資金期首残高	1,499	1,463	△36
VI 資金期末残高	1,463	1,512	49

(業務活動の区分)
運営費交付金収入
国庫納付金支出
など

(投資活動の区分)
固定資産及び投資資産
の取得及び売却
など

(財務活動の区分)
資産の調達及び返済
など

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

平成29事業年度 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学等業務実施コスト計算書は、損益計算書に計上されたコストに加え、納税者である国民の皆様の負担に帰すべきコストを算出表示することで、国立大学法人の運営に係る国民負担額「業務実施コスト」を明らかにしております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(百万円)

	28年度	29年度	増減
I 業務費用	7,264	7,162	△102
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	13,163	12,909	△253
一般管理費	464	478	13
財務費用	5	4	△1
雑損	1	2	1
臨時損失	1	12	11
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△4,190	△4,178	11
入学料収益	△609	△617	△8
検定料収益	△131	△137	△6
受託研究収益	△795	△580	214
共同研究収益	△104	△154	△50
受託事業等収益	△91	△107	△16
寄附金収益	△152	△162	△10
財務収益	△1	△1	0
雑益	△195	△208	△12
資産見返授業料戻入	△18	△10	7
資産見返寄附金戻入	△80	△80	0
臨時利益	△1	△5	△4
II 損益外減価償却相当額	995	914	△80
III 損益外除売却差額相当額	1	32	32
IV 引当外賞与増加見積額	△7	△11	△3
V 引当外退職給付増加見積額	△15	△131	△115
VI 機会費用	24	15	△8
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,260	7,982	△277

(業務費用)
損益計算書の費用から自己収入により補填できない(=税金によって賄っている)費用

(控除額)
自己収入に伴う収益

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

損益外減価償却相当額・損益外除売却差額相当額とは？

・損益計算書上には計上されない特定の固定資産に係る減価償却費相当額や特定償却資産の除却損相当額となります。

引当外賞与増加見積額・退職給付増加見積額とは？

・引当金を計上しない(運営費交付金等により財源措置されるため)こととされている賞与・退職給付増加見込額となります。

機会費用とは？

・国の資産を利用することから生じる機会費用(得られたであろう利益)となります。

科学研究費補助金

(単位：百万円)



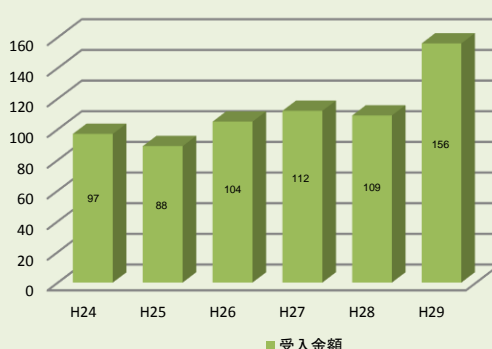
対前年比**9.1%の増加**となっております。

科学研究費補助金とは？

我が国の学術研究を格段に発展させることを目的とした研究助成費(競争的研究資金)です。

寄附金

(単位：百万円)



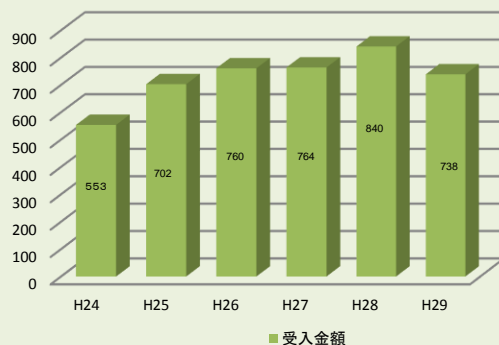
対前年比**43.1%の増加**となっております。

寄附金とは？

本学の研究の奨励、教育活動の支援その他管理運営のための助成等を目的として企業等及び個人から受け入れるものです。

受託研究費・共同研究費

(単位：百万円)



対前年比**12.1%の減少**となっております。

受託研究とは？

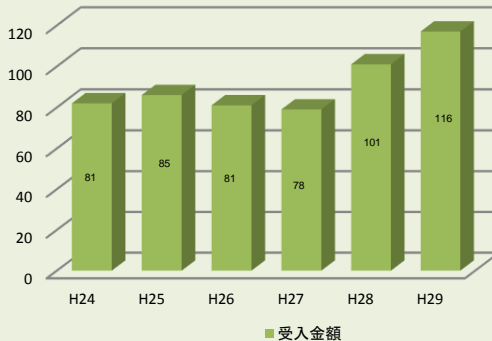
本学の研究者が企業等からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。

共同研究とは？

本学と企業等の研究者が契約に基づき共通の課題について共同で行う研究です。

受託事業費

(単位：百万円)



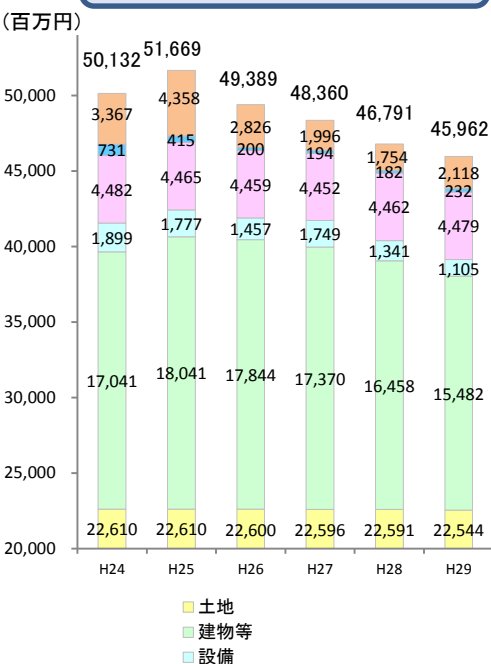
対前年比**15.1%の増加**となっております。

受託事業とは？

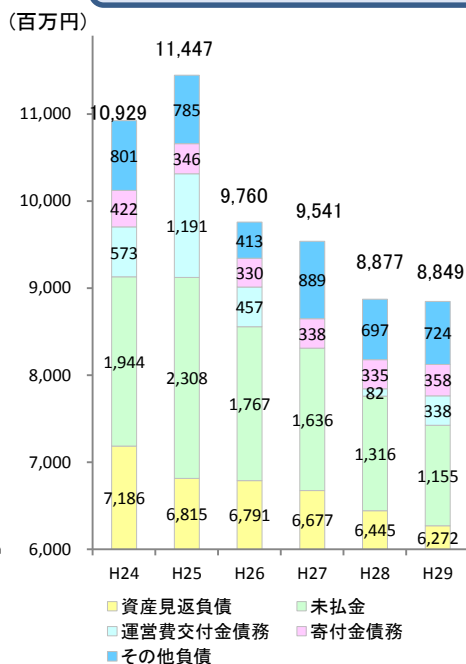
本学と国又は企業等との契約に基づき行われる事業活動です。

その他の財務情報（財務情報の経年比較）

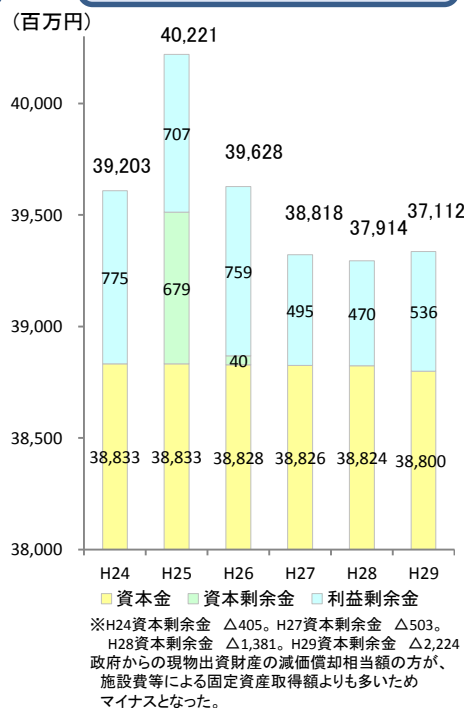
資産



負債

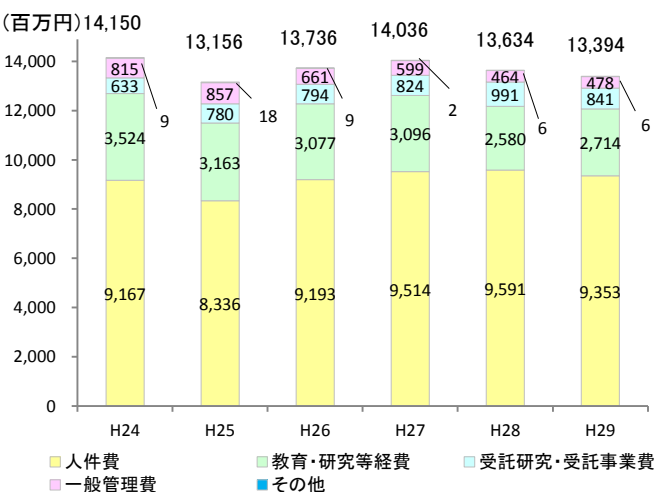


純資産

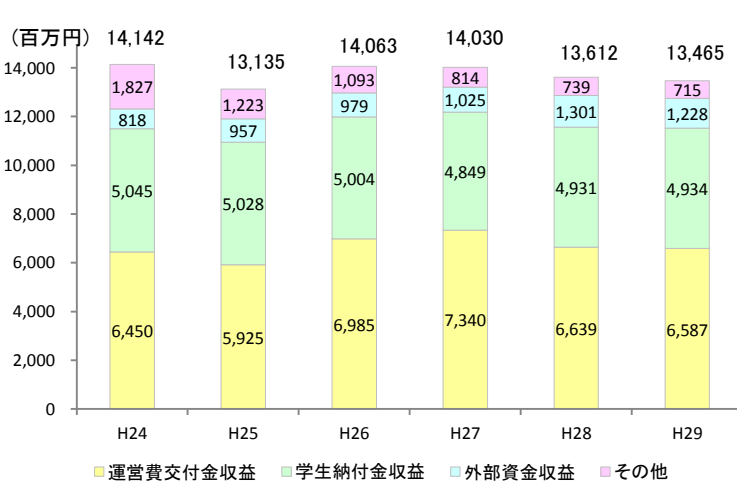


「その他固定資産」は、主に、美術品・收藏品、車両運搬具、ソフトウェアです。
 「流動資産」は、主に、現金及び預金、有価証券です。
 「その他負債」は、主に、「電子計算機ネットワークシステム」などのリース債務、前受受託研究費です。

経常費用



経常収益



【経常費用】「その他」は、財務費用（為替差損、支払利息）、雑損（補助金の返還など）です。
 【経常収益】「その他」は、主に、資産見返負債戻入、財産貸付料収入です。



国立大学法人茨城大学
平成29事業年度財務報告書

平成30年9月発行

発行 国立大学法人茨城大学財務部
〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

照会先 財務部財務課財務企画グループ
TEL:029-228-8806
E-Mail:sk_yosan@ml.ibaraki.ac.jp